

平成29年度(2017年度)

管理事業名	北大阪健康医療都市推進事業				総合計画の体系	第6章 安全で魅力的なまちづくり 第2節 暮らしや都市活動を支える基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 5	都市計画費	(目) 15 北大阪健康医療都市整備費
部局名	健康医療部	予算執行所属	北大阪健康医療都市推進室			
予算大事業名	北大阪健康医療都市整備事業					
	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)土木費(項)都市計画費(目)北大阪健康医療都市推進費 北大阪健康医療都市推進事業 (款)土木費(項)都市計画費(目)おおさか・すいたハウス支援基金積立金 おおさか・すいたハウス支援基金積立金					
事業の目的と概要	北大阪健康医療都市(健都)を新たな都市拠点とするため、道路や公園等を整備するとともに、健康・医療のまちづくり基本方針等に沿った医療クラスターの形成を目指します。また、健都の各事業主体や企業、地域住民等が連携しながら、健都ならではの先駆的な健康づくり、生きがいづくり等の取組が展開される環境づくりを進めます。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
都市基盤施設整備率	%	80	85	95	北大阪健康医療都市における道路、公園などの都市基盤施設の整備率
健都イノベーションパーク進出率	%	-	47	47	健都イノベーションパークの面積における企業等の面積占有率
成果の説明	北大阪健康医療都市における医療クラスターの形成に向け、これを支える道路、公園などの都市基盤施設の整備を平成19年度(2007年度)から進めています。これら都市基盤施設は、平成30年度(2018年度)に完成する予定になっており、概ね予定どおり進捗しています。 また、健都イノベーションパークについては、国立健康・栄養研究所等が入居予定のアライアンス棟の整備・運営事業者募集に向けて平成29年度(2017年度)に準備を進めていた結果、平成30年5月に公募を行い、事業者を選定する予定となっております。 平成28年(2016年)2月から開始したおおさか・すいたハウスの移転支援寄附について、平成29年11月に寄附目標額の2億円を達成することができました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	15,021	-	△15,021
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	4,912	-	△4,912
寄附金	802	170,515	45,841	△124,675
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	32,255	403	15,098	14,695
経常収入 小計(a)	33,057	190,851	60,938	△129,913
給与関係費	127,985	128,962	109,543	△19,420
物件費	165,286	145,691	36,010	△109,681
維持補修費	77	114,186	30,846	△83,340
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	65,101	5,979	179	△5,800
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	50	563	563	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,720	10,196	8,772	△1,424
退職手当引当金繰入額	22,969	12,961	△10,360	△23,321
支払利息	2,730	2,508	2,340	△168
その他	32,946	43,009	-	△43,009
経常費用 小計(b)	426,865	464,056	177,892	△286,164
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△393,808	△273,205	△116,954	156,251
特別収入				
固定資産売却益	575,887	-	-	-
その他	5,975,781	107,890	784,100	676,210
特別収入 小計(d)	6,551,668	107,890	784,100	676,210
特別支出				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	465,116	-	△465,116
特別支出 小計(e)	-	465,116	-	△465,116
特別収支差額(d)-(e)=(f)	6,551,668	△357,226	784,100	1,141,326
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	6,157,860	△630,431	667,146	1,297,577
一般財源充当額	439,527	1,154,635	93,850	△1,060,786
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,597,386	524,204	760,996	236,791

行政コスト計算書の主な増減理由(特微的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	吹田操車場跡地地区における公共施設整備に係るURからの負担金による増 9,267千円 過年度の土地の登録誤りによる増 5,826千円
退職手当引当金繰入額	事業従事人数が16.42人から14人に減少したことに伴う減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	33,057	190,851	55,112	△135,739
行政サービス活動支出	381,995	417,831	198,543	△219,288
行政サービス活動収支差額	△348,937	△226,980	△143,432	83,548
投資活動収入	94,860	127,890	784,100	656,210
投資活動支出	245,165	323,338	615,729	292,391
投資活動収支差額	△150,305	△195,448	168,371	363,819
財務活動収入	76,000	34,700	151,300	116,600
財務活動支出	16,284	766,907	270,089	△496,819
財務活動収支差額	59,716	△732,207	△118,789	613,419
収支差額 合計	△439,527	△1,154,635	△93,850	1,060,786
一般財源充当額	439,527	1,154,635	93,850	△1,060,786
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特微的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出) 正雀下水処理場跡地の所管換えに伴う下水道部への分割払いによる支出 249,251千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	1,162 円	市民1人あたり481円のコストがかかっています。平成30年3月31日現在の吹田市人口です。主な減少理由は、工事や設計委託業務が減ったことです。
	平成28年度	369,522 人	1,256 円	
	平成29年度	370,072 人	481 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	280,285	157,865	△122,420
流動資産	-	-	-	未収金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	地方債	20,274	23,060	2,785
短期貸付金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	賞与引当金	10,196	8,772	△1,424
その他流動資産	-	-	-	未払金	-	-	-
有形固定資産	4,192,436	4,494,580	302,144	リース債務	564	560	△4
土地	3,991,600	3,771,496	△220,104	その他流動負債	249,251	125,473	△123,778
建物・工作物	-	-	-	固定負債	1,517,294	1,499,712	△17,582
リース資産	2,147	1,584	△563	地方債	329,417	457,658	128,240
建設仮勘定	198,689	721,500	522,811	長期借入金	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	退職手当引当金	114,734	94,945	△19,790
有形固定資産	-	-	-	リース債務	1,585	1,025	△560
土地	-	-	-	その他固定負債	1,071,558	946,084	△125,473
建物・工作物	-	-	-	負債の部合計	1,797,579	1,657,577	△140,003
建設仮勘定	-	-	-	純資産	2,572,661	3,083,537	510,877
重要物品	29,376	29,376	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	148,428	217,158	68,730	純資産の部合計	2,572,661	3,083,537	510,877
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	148,428	217,158	68,730	負債及び純資産の部合計	4,370,240	4,741,114	370,874
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	4,370,240	4,741,114	370,874				

Ⅲ 財務構造分析

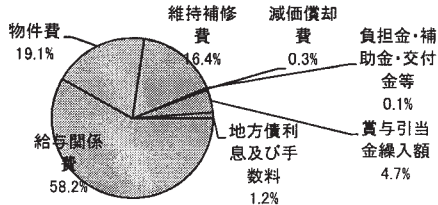
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数	
	14人		206日		107,955
給与関係費等	106,211千円		1,744千円		
内、時間外勤務手当	7,700千円				

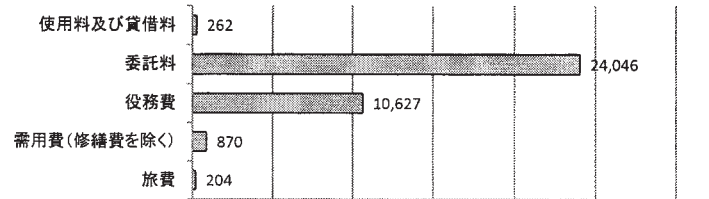
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
土地	過年度所管換漏れにつき、修正したことによる減 220,104千円
建設仮勘定	岸辺駅北公共通路工事進捗による増 279,127千円 健康増進広場工事進捗による増 240,744千円
その他流動負債	長期未払金からの振替による増 125,473千円 正雀下水処理場跡地の所管換えに伴う下水道部への分割払いによる減 249,251千円

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		68.3	76.6	8.7	△ 67.9

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費の主なものにつきましては、給与関係費109,543千円(58.2%)、物件費36,010千円(19.1%)、維持補修費30,846千円(16.4%)などとなっています。(退職手当引当金繰入額 △10,360千円をゼロとして割合を計算しています。)

▽分析結果を踏まえた事業の課題

都市基盤施設の整備が順調に進んでおり、固定資産が増加するとともに、経常費用においては給与関係費、物件費、維持補修費等が減少しました。地方債の償還は20,274千円で支出全体に占める割合は約1.9%であり、事業の進捗を圧迫しているものではないと思われます。